

2025年10月 日

各市町村長 様  
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会  
代表者 森谷 光夫  
名古屋市熱田区沢下町9-7  
労働会館東館3階301号

## 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

### 【趣旨】

日頃から住民のいのちとくらしを守り、福祉の向上にご尽力いただきありがとうございます。  
愛知自治体キャラバンは、45年を経過しました。この間、子ども医療費無料制度は18歳までの完全無料化が入院100%、外来91%まで到達しました。また、介護保険における「要介護者の障害者控除の認定書発行」の拡大や改善、任意予防接種では、帯状疱疹ワクチンの定期接種化、妊産婦健診事業など拡充されています。関係者のみなさまのご理解とご協力に感謝いたします。

国民の生活は窮乏しています。連続する「物価高騰」、米不足と「高値」は国民生活に打撃を与え、さらに、介護・国保・後期高齢者の保険料と介護利用料・医療費自己負担が重くのしかかっています。また、骨太方針2025では、「全世代型社会保障改革」の名の下、11万床の病床削減やOTC類似薬の保険外し等が盛り込まれ、国民負担増がすすめられようとしています。

すでに、病院の7割が赤字、人手不足と重なり「医療崩壊」が懸念されます。訪問介護事業所の経営を圧迫し、廃止・倒産が増加し、利用者が介護サービスを制限されるなど「介護崩壊」も深刻です。また、マイナ保険証一本化にむけた、健康保険証の廃止に伴う医療や介護現場と患者利用者の混乱も深刻です。

つきましては、「いのち・暮らし・社会保障」の拡充を最優先に、制度の改善に向け、以下の陳情項目の実施に、前向きなご回答をお願いいたします。また、訪問の折には、自治体のご意見ご要望について率直な意見交換を期待しております。

### 【陳情項目】 —★印が懇談の重点項目です—

#### 【1】自治体DX推進は、住民の福祉の増進と人権保障のために行ってください。

①情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策を維持・拡充してください。

【回答】 施策の必要性については、各担当課で適切に検討、判断します。

②住民の手続きへのフォローや問合せへの対応、従来の申請書類を残すなど住民それぞれの事情に応じたアクセスの保障など、住民のデジタルデバインド(情報格差)への対策を講じてください。

【回答】 来庁(窓口)での相談、申請をなくすことは現在考えておりません。また、デジタルデバインドの解消施策を検討、実施します。

#### 【2】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。

##### 1. 安心できる介護保障

##### ★(1)介護保険料・利用料など

①介護保険の第9期事業計画を見直し、介護保険料を引き下げてください。また、保険料

段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。

【回答】本市の保険料は13段階の多段階設定であり、中間層、低所得者層に対して負担軽減を図ったものとなっております。9期計画においても、保険料の増加を極力抑えられるよう、これまで計画的に積み立ててきた介護給付費準備基金の取り崩しを実施し、基準額は愛知県3位の低さとなっております。また、所得段階 1～3 の低所得者の負担が 8期よりもさらに減るよう配慮したものとなっております。

②収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。

【回答】国及び近隣市町の動向に注目しながら検討してまいります。

③介護保険料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

【回答】介護保険料の減免制度はみよし市介護保険条例第10条及びみよし市介護保険条例施行規則第19条の規定に基づき実施しています。拡充については、国及び近隣市町の動向に応じて検討していきます。

④介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

【回答】介護利用料の減免制度はみよし市介護保険条例施行規則第11条及び第16条の規定に基づき実施しています。拡充については、国及び近隣市町の動向に応じて検討していきます。

⑤介護保険施設、介護付き有料老人ホーム、グループホーム等の入所者や短期入所者等の食事、居住費に対する助成制度を実施・拡充してください。

【回答】市独自の補助制度等につきましては、近隣市町の動向を注目していきませんが、市民に行ったアンケートでは、施設入所よりも在宅で介護を受けたいという方が増えていることもあり、施設入所者に限定される補助よりも、幅広い方に利用していただける施策を検討していきます。

## (2) 介護保険サービス

①要支援1・2の訪問介護、デイサービスの総合事業への移行に際して、移行以前に実施されていたサービス(「現行相当サービス」)が必要な人には継続した利用ができるようにしてください。また、報酬単価を引き上げてください。

【回答】総合事業に移行した場合、継続した利用が可能です。報酬単価の引上げは考えておりません。

②福祉用具貸与の対象品目を縮小しないでください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。

【回答】貸与の対象品目については、厚生労働大臣告示で定められているものから縮小せずに全て対象としています。また介護保険サービスは、利用者の状態の指標となる、要介護度に応じ、適切な給付であることが求められます。介護度関わらず全ての人を貸与対象とする考えはございません。

## ★(3) 訪問介護事業所・特別養護老人ホーム等の基盤整備

①介護報酬引き下げ、物価高騰や人員不足により経営難に陥っている訪問介護事業所に対する財政支援で在宅サービスを維持・確保してください。

【回答】訪問介護事業所だけに対する財政支援は考えておりません。障害施設を含む福祉サービス事業所全体に対しての支援金交付は実績がありますので、今後、県の動向を鑑みて必要に応じ検討いたします。

②特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者の実態を把握し、早急に解消してください。

【回答】施設サービスの利用需要を鑑み、県と連携を図りながら施設整備については介護保険事業計画で検討していきます。ただ、地域密着型特別養護老人ホームより費用負担の少ない従来型施設に待機者がある現状があるため、施設整備を検討する上での課題であると認識しています。

③要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者の実態を把握し、「特例入所」について、広報を積極的に行うとともに、希望にそうようにしてください。

【回答】要介護1及び要介護2の入所希望者については、「愛知県特別養護老人ホーム標準入所指針」に基づき、やむを得ない事情により施設以外での生活が著しく困難であると認められる場合に限定しています。より、介護度の重い方が入所できるようにした制度の趣旨ですのでご理解ください。

#### ★(4)介護人材確保

①介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。

【回答】介護職員の処遇改善・人材確保については、重要な課題として捉えており、良い方策について検討してまいります。

②一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。

【回答】本市が指定及び指導監督する地域密着型サービス事業所や介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所に対して、実地指導を適切に実施しています。

③8時間以上の長時間労働を是正してください。

【回答】本市が指定及び指導監督する地域密着型サービス事業所や介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所に対して、実地指導を適切に実施しています。

④夜勤体制についての実態調査を実施してください。

【回答】実態調査については予定しておりません。

#### (5)高齢者福祉施策の充実

★①中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。

【回答】加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度は令和6年4月から開始しました。加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業については他市町の状況等調査・研究して検討していきます。

②サロン、認知症カフェ、高齢者の居場所づくり(たまり場)事業への助成を拡充してください。

い。また、介護予防にかかる地域支援事業に必要な事業費を確保してください。

【回答】介護予防事業については、「通いの場」の登録制を導入し、市で統一した介護予防を行い、市負担で登録団体に講師を派遣するなどの支援を行っています。

★③買物や通院をはじめ高齢者の外出支援の施策を充実してください。

【回答】高齢者(65歳以上)は市内を走る公共交通バスに無料で乗車できます。

また、バスの利用が困難で外出を控えている高齢者(65歳以上)を対象に、市内を移動する際タクシーに低料金で乗車できる制度が令和7年度から始まりました。

## (6)認知症高齢者の福祉施策の充実

★①「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。

【回答】国の指針などを確認しながら対応をしていきます。

②認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施し、さらに拡充してください。

【回答】認知症高齢者等あんしん補償事業のなかで、市が契約者となる個人賠償責任保険に加入し、保険料は市が全額負担しています。

③認知症を早期に発見して適切な治療につなげるため、名古屋市が実施している「もの忘れ検診」のような無料検診事業を実施してください。

【回答】無料検診を実施する予定はありません。

## ★(7)障害者控除の認定

①介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上を税法上の障害者控除の対象とし、すべての対象者に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。

【回答】本市においては、要支援2以上の人を障害者控除の対象としています。引き続き、現行の基準で実施してまいります。なお、申請手続きはなく、対象者には個別送付しています。

## 2. 国保の改善

### ★(1)保険料(税)の引き下げ

①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。

【回答】現在、国民健康保険は県単位化され、県が市町村から納付金を集め国保財政を一括管理しています。県は各市町村の納付金額を決定するにあたり、納付金を支払えるだけの保険税を確保できる目安として、標準保険税率を示していますが、それは本市の税率と比較して高い税率となっています。

愛知県国民健康保険運営方針では「法定外繰入をしている赤字市町村は、赤字の解消・削減を進めていくものとする。」とされています。

また、みよし市国民健康保険運営協議会の答申においても、「段階的に標準保険税率に近づけていくことにあわせて、一般会計からの法定外繰入の削減を図っていくことが望ましい。」とされており、これらのことなどから一般会計からの法定外繰入額を増やし、保険税を引き下げることは難しいと考えています。

②前年度までに積み立てられた基金や剰余金は保険料(税)の引き下げに使ってください。

【回答】 基金については、国保運営費の赤字に充てており、剰余金については、地方財政法第7条の規定により、決算剰余金の2分の1以上の金額を積み立てることが義務付けられているため翌年度の基金に積み立てており、保険税を引き下げることが難しいと考えています。

## ★(2)保険料(税)の減免制度

①低所得世帯のための保険料(税)の減免制度を実施・拡充してください。

【回答】 (1)の回答にも記載しておりますが、赤字の削減を図っていくことからみても、減免制度の拡充に等については難しいと考えています。

②18歳までの子どもに均等割保険料(税)の減免制度を実施・拡充してください。

【回答】 均等割は医療給付の受益対象となる加入者に公平に賦課されるものでありますので、18歳未満の子どもについても均等割の対象となります。また、赤字の削減を図っていくことからみても、18歳までの子どもに対しての減免の拡充は考えておりません。

③収入減少を理由とした減免制度の前年所得要件を1,000万円以下、当年所得減少割合を10分の8以下および減免割合を改善してください。

【回答】 減免要件の基準等は、被保険者の負担の公平性、保険税の確保の観点から、現在のところ変更する考えはありません。

## ★(3)保険料(税)滞納者への対応

①保険料(税)滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の10割負担を強いる制裁措置を行わないでください。

【回答】 特別療養費の対象とならない為にも、市の窓口等で相談に応じていますので、ご相談ください。

②保険料(税)滞納者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。

【回答】 該当する方の納税については、市の窓口等で、個々に生活実態や就労状況などの聞き取りを行いながら、相談に応じています。

③滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。

【回答】 差押え禁止財産の差押えはおこなっていません。

## (4)傷病手当金・出産手当金

①傷病手当金・出産手当金制度を創設してください。

【回答】 傷病手当金制度・出産手当金を創設することは、現在考えておりません。

## (5)一部負担金の減免制度

①一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。

【回答】 一部負担金の減免制度は、現行の基準から変更する考えはありません。

②制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

【回答】 一部負担金の免除制度は、対象者が限られるため、対象となる方とは個別に相談させていただきたいと考えております。

## ★(6)資格確認書の発行

①国民の受療権を守り、すべての加入者が安心して医療機関にかかることができるように、資格確認書はマイナ保険証を所持している人も含めた全加入者に自動的に発行してください。

【回答】 マイナ保険証を所持している人には資格確認書ではなく、資格情報のお知らせを送付しております。今後、近隣市町村等も参考にしながら検討していきたいと考えております。

### 3. 生活保護・生活困窮者支援

#### (1) 生活保護制度

★①物価の高騰、特に米や光熱費など生活必需品の高騰に対応できるよう手当を出すなど支援してください。

【回答】 国の制度に基づき、対応させていただきます。

★②生活保護の申請書は、誰もが見えるところに置き、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。

【回答】 申請の相談があった際には、まずは相談内容を伺い、次に制度の説明と申請意思の確認を行った上で申請書をお渡ししています。生活保護が必要と判断された人に対しては、早急な支給を心掛けています。

★③「生活保護は権利です」「ためらわずに相談を」という内容を、しおり、ポスター、市の広報やホームページに掲載するなど、生活に困っている住民が生活保護の窓口をためらわずに利用できるよう積極的にPRしてください。

【回答】 しおりやホームページ等で周知を行っていきます。

④住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設入所ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。

【回答】 まずは居宅支援を検討しますが、保護申請時点において住居のない人が、短期間で居宅を見つけ入居することは困難な場合が多くあります。そのため、一時的に施設に入らざるを得ないのが現状ですが、それはあくまでも一時的な話であり、入居可能な居宅が見つかり次第、そちらに転居できるよう支援を行っています。自力で居宅を探すが困難な人については、居宅探しの時点から支援しています。なお、本市の生活保護受給者が入居している専用施設は、すべて個室となっています。

⑤熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、すべての生活保護世帯に対して自治体としてエアコン設置・買い換えの費用や冷房費の補助を行ってください。

【回答】 エアコンの購入費用について、国の通知に基づき生活保護新規申請者等に対して現物給付又は現金給付を行っています。

⑥扶養照会は、厚労省通知の趣旨を踏まえ、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。

【回答】 国の通知に基づき、扶養が期待できる扶養義務者に実施することとしています。

⑦車の使用は、個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくならないようにしてください。

【回答】 車の使用について、障がいがある方や就労で必要な場合は事情を聞き取り、使用を認めることがあります。また自動車を保有していることを理由に、保護が受けられないことはありません。

★⑧ケースワーカー、査察指導員は国の最低基準(標準)を守り、不足することのないよう増員してください。

【回答】 現在正規職員は、ケースワーカー2名、スーパーバイザー1名を配置しております。

⑨女性のケースワーカーを配置し、比率を増やしてください。

【回答】 市役所全体の人事配置を考慮しながら、努めていきます。

⑩ケースワーカーや面接相談員は、専門職・有資格の正規職員で配置し、研修を充実し、経験年数の長い職員を育ててください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。

【回答】 毎年新任職員研修や、自立支援に関わる研修に参加する機会を設け、職員の知識向上、被保護者への支援の充実に努めています。ケースワーカーの外部委託は行っていません。

⑪就労支援員など専門性のある職は正規職員で配置するようにしてください。

【回答】 市役所全体の人事配置を考慮しながら、努めていきます。

## (2)生活困窮者支援

①自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、医療、介護、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。特に、生活保護が必要な人については、生活保護が受けられるよう生活保護担当部署と連携してください。

【回答】 自立相談支援事業はみよし市社会福祉協議会に委託しています。担当職員は市役所と隣接する建物に常駐しており、関係機関との連携は速やかに行うことができます。

②任意事業についてすべての事業を実施してください。また、住民が相談しやすいようしおりを作成し、広報やホームページに掲載などに努めてください。

【回答】 ホームページのほか、作成したリーフレット等を活用し、周知していきます。

③食料品や光熱費などの高騰が続く中で、自立した生活が送れるように手当を支給するなど生活困窮者に対して支援をしてください。

【回答】 国の制度に基づき、対応させていただきます。

④熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、低所得世帯に対するエアコン購入助成事業を創設・拡充してください。

【回答】 現在のところ、本市では実施しておりませんが、他市町の動向を注視し、今後、調査研究してまいります。

## 4. 福祉医療制度

★①福祉医療制度(子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。

【回答】 子ども医療費については、令和6年度から高校生世代の通院費(保険適用自己負担分)について支給を拡充しています。その他の福祉医療制度については、現在の制度を継続していきます。

★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。

【回答】令和6年度から高校生世代の通院費(保険適用自己負担分)について支給を拡充し、18歳年度末まで窓口負担を無料にしています。なお、入院時の食事療養標準負担額の助成については、現在考えておりません。

★③精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院医療)の窓口負担を無料にしてください。

【回答】精神障がい者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院)対象者には、精神障がい者医療費を支給し、窓口負担を無料にしています。

④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。

【回答】障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)対象者に加え、非課税世帯で3か月以上の寝たきり若しくは認知症の者又は一人暮らし非課税世帯の者も対象としており、拡大の予定はありません。

★⑤妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。

【回答】妊産婦医療助成制度については、現在考えておりません。

## 5. 子どもの権利保障

### (1)子どもの権利を守る施策の推進

①教育・学習支援への取り組みを強化し、小学校低学年から通年で実施してください。NP Oやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「子ども食堂」のとりくみを支援してください。

【回答】子ども食堂やこどもの居場所を提供する団体が、支援を必要とする対象者に食事を提供する場合に掛かる経費(ボランティア保険料及び検便検査費用)を補助金として交付しています。また、フードバンク事業についても団体と情報共有し、食品の受け取りや配布に関して相談に応じ、連携を図っています。その他には、子ども食堂の活動紹介や子ども食堂開催の案内チラシを市内公共施設に掲示して周知しています。

②こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、専任・正規による専門職員の配置をはじめ必要な体制を整えてください。

【回答】令和6(2024)年度から「みよし市こども家庭センター」を設置し、必要な専門職を配置しています。

### (2)就学援助制度の拡充

①就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。

【回答】就学援助制度については、近隣市町との均衡を図りつつ、生活困窮者の支援として適切な運用を図るようにしています。

②クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。

【回答】近隣市町との均衡を図りつつ、生活困窮者の支援として適切な運用を図るようにしていきます。

③申請の受付は、学校と市町村窓口のどちらでも受け付けてください。年度途中でも申請できることを周知徹底してください。

【回答】申請の受付は、今後オンラインによる申請可となるため、市町村窓口でも受け付けできるようになる予定です。年度途中の申請について、離婚等世帯状況に変更があった際には、その都度制度の案内を行い、学校を通じて常時受付を行っています。今後も、制度の案内の際に年度途中でも申請できる旨の文言を入れ、周知を図っていきます。

### ★(3)子どもの給食費の無償化

①小中学校の給食費を無償にしてください。

【回答】令和6年1月からみよし市立学校給食センターがみよし市立小中学校に提供している給食については、無償としています。また、令和6年度から、みよし市立学校給食センターから提供している給食と同等額の支援金を上記無償の対象となっていない児童生徒へ支給しています。

②就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。

【回答】令和6(2024)年4月から保育所の給食費を無償化するとともに、幼稚園・こども園に通う保護者には保育園給食費を限度として、支給しています。

### ★(4)子どもの権利を保障する保育の質の向上

①保育士配置基準について、国の改正基準である3歳児15対1、4・5歳児25対1と、国が新たに加算措置した1歳児5対1を早期に確実に実現してください。すでに実施済みの市町村は、0・2歳児も含め、自治体独自に、公私間の格差なく、さらなる改善を図ってください。

【回答】国の改正基準については、全園で実現しています。1・2歳児については、市独自で5対1を実現しています。(会計年度任用職員を含む。)

②公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。希望するすべての子どもが施設環境、人員配置等において格差なく保育を受けられるよう認可保育所を整備・拡充してください。育児休業を取得した場合に保育施設を退園(育休退園)にしないでください。

【回答】現在、1園の民間移管を踏まえた施設整備中です。また、2025年10月から育休退園を全年齢で撤廃しました。

③保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。

【回答】実地検査を原則とし、保育士資格を持った職員にて監査を実施しております。

④乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施にあたっては、対象施設から営利事業者を除外し、事業を実施する施設には、定期的に訪問して実施状況や内容を確認するとともに、自治体の責任で指導・援助を行ってください。あわせて実施に向けた環境整備及び職員配置のために自治体独自で補助を行ってください。

【回答】現在、公立保育園でのみ実施する予定です。民間保育所からは実施したい旨の回答がありませんでした。

## 6. 障害者・児施策

①自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。

【回答】自治体独自の障がい者への手当として、本市では「みよし市在宅心身障がい者扶助費」を支給しています。現在、増額する予定はありません。

★②どんな障害のある人も24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、グループホームや入所施設等「暮らしの場」を拡充してください。また、グループホーム運営費や物価高騰対策としての家賃補助増額など自治体独自の上乗せ等をしてください。

【回答】令和6年3月に策定したみよし市障がい者福祉計画に沿って、グループホームの拡充が進むよう、障がい福祉サービス事業所整備費補助金を用意しています。

本市では、平成31年4月から市独自の家賃補助を行っています

- ③夜間の職員体制を1フロア(ユニット)で常時複数配置できるように補助してください。医療的ケアも十分な体制が確保できるよう、常勤の看護師が配置できる独自の加算などを上乘せしてください。

【回答】夜間や医療的ケアの対応においては、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を用意しています。

- ④居宅介護等の支給時間は、余暇利用を含め障害者・児が必要とする時間を支給してください。移動支援等の十分な人員を確保できるよう基本報酬を大幅に増額してください。

【回答】相談支援専門員が作成するサービス等利用計画に基づき、適切な量の支給決定に努めています。

移動支援の人員確保に対しては、令和6年3月に策定したみよし市障がい者福祉計画に沿って、令和6年6月から移動支援の基本報酬に処遇改善加算を追加して、職員の賃金増加につなげています。

- ⑤障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。また、障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。

【回答】現行制度では、障がい福祉サービス等の利用料は利用者の所得(児童においては保護者の所得)に応じて負担額が設定されており、すでに負担軽減策が講じられています。また、本市では、児童発達支援センター(豊田こども発達センター)の給食費を市が負担しており、すでに無償となっています。なお、利用料徴収の算定については国の制度に従って実施していきます。

- ★⑥40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

【回答】障がい福祉サービス利用者が介護保険サービス対象者になった場合、福祉課職員、障がい者相談支援事業所、地域包括支援センター等で話し合ったうえで、本人の意向に沿った生活をできる限り送れるよう、障がい福祉サービスの支給決定をしています。

- ★⑦家族介護の負担が虐待につながりやすいことから、社会的支援の利用をすすめることを絶えず周知するとともに、自治体職員が自宅訪問し状況確認する等、社会的孤立が起これない支援体制をとってください。また、障害者福祉施設等での虐待認定したケースを検証し、虐待が起これない支援策を講じてください。

【回答】ホームページのほか、本市が作成した地域支援マップや心のサポートガイド等を活用し、社会的支援の利用をすすめています。対象者の自宅は相談支援専門員が訪問しており、必要に応じて市職員も同行する等、社会的孤立が起これない支援体制を整備しています。障がい者福祉施設等での虐待通報や届け出があった場合は、事業所を訪問して事実確認を行うとともに、支援内容を検証し、虐待が起これない対応に努めています。

## 7. 予防接種

- ★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、50歳以上を対象とする帯状疱疹ワクチン、妊婦や高齢者を対象としたRSウイルスワクチン、男性を対象としたHPVワクチンの任意予防接種についての助成制度を設けてください。接種に係る自己負担については無料にしてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。

【回答】流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチンは、令和5年度より、助成回数を2回に増やしています。子どものインフルエンザワクチンも令和5年度より、中学3年生、高校3年生相当を対象に助成を開始しました。帯状疱疹ワクチンも令和5年度より助成を開始しま

した。妊婦や高齢者を対象としたRSウイルスワクチンの助成は、今のところ実施の予定はありません。男性を対象としたHPVワクチンの任意予防接種も令和7年4月から助成を開始しました。

- ★②高齢者用肺炎球菌・带状疱疹ワクチンについて、定期接種の自己負担を引き下げてください。また、市町村が実施する定期接種対象者以外への任意予防接種事業を実施・再開・継続してください。また高齢者用肺炎球菌ワクチンの2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

【回答】 高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の自己負担は2,000円とし、生活保護者は無料としていますが、現在のところ引き下げは考えていません。

任意予防接種については、平成17年度から実施した定期予防接種の機会を逃した人を救済する目的で、対象者が全員70歳以上となる平成30年度までの4年間実施したので、再開は考えていません。

「ワクチンを1回でも接種した人は接種対象者から除外する」という国の実施要領に準じているため、2回目の接種を任意予防接種の対象とすることは考えていません。

带状疱疹ワクチン（定期接種）の自己負担は、生ワクチン3,000円、不活化ワクチン6,000円（上限2回）とし、生活保護者は無料としていますが、現在のところ引き下げは考えていません。任意予防接種については、令和5年度から実施しています。

## 8. 健診・検診

- ★①産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。

【回答】産婦健診については、令和2(2020)年度から2回助成を実施しています。

- ★②5歳児を対象とした健診支援事業を実施してください。

【回答】5歳児健康診査実施に向けて検討します。

③妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

【回答】妊婦・産婦ともに、それぞれ1回ずつ無料健診を実施しています。

④保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

【回答】歯科衛生士を常勤で配置しています。配置に関しては、計画的な配置について人事担当課と協議しながら検討していきます。

## 9. 地域の保健・医療

①地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。

【回答】医師会等と協力し、かかりつけ医を持つこと等住民への啓発を行うとともに、関係機関と連携し、地域の高齢化等の状況に応じた病床の機能分化と連携を進めるよう努めます。

②自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策、医療従事者向けの奨学金制度を実施・拡充してください。

【回答】医療従事者を目指す学生の実習受け入れのほか、市民病院へ各種負担金を繰り出し、医療従事者が安心して働ける環境整備に努めています。関係機関と連携し医師、看護師等医療従事者の確保対策の支援に努めます。

みよし市民病院にて、看護師就学資金制度があります。

③保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。

【回答】計画的な配置について人事担当課と協議しながら検討していきます。

**【3】国および愛知県に以下の趣旨の意見書を提出してください。**

#### **1. 国に対する意見書**

- ①国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分な保険者支援を行ってください。
- ②マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を引き上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる利用料の負担増や給付削減はしないでください。
- ④介護労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。
- ⑤加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度を創設してください。
- ⑥18歳までの医療費無料制度を創設してください。
- ⑦小中学校の給食費を無償にしてください。
- ⑧障害者・児の「暮らしの場」を拡充してください。
- ⑨医療・介護・福祉・保育など公的価格で働くケア労働者の処遇改善を国の責任で確実に実施し、ただちに全産業平均との格差をなくしてください。

#### **2. 愛知県に対する意見書**

- ①国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。
- ②加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る補助制度を新設してください。
- ③子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。
- ④学校給食無償化のために愛知県独自の補助制度を新設してください。
- ⑤地域に必要な病床を確保し、感染症病床を増床してください。
- ⑥地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護・福祉など公的価格で働く職員の処遇改善、人材確保をしてください。

以上